

各 位



平成21年5月7日

本店所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号
会社名 SBIホールディングス株式会社
(コード番号8473 東証第一部、大証第一部)
代表者 代表取締役CEO 北尾吉孝
問い合わせ先 責任者役職名 取締役COO兼CFO
澤田 安太郎
電話番号 03-6229-0100 (代表)

米国ダウ・ジョーンズとの合弁会社
「ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン株式会社」設立について

当社および世界有数のメディアグループである Dow Jones&Company (本社：米国 NY 州、以下「ダウ・ジョーンズ」) は、このたび「The Wall Street Journal」(以下「WSJ」)日本語版を中心としたニュースサイトを運営する合弁会社、「ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン株式会社」を設立することとなりましたので、下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 合弁会社設立の目的

当社グループは、個人投資家に株式取引や FX 取引を提供するオンライン証券最大手の SBI 証券をはじめとして、ネット銀行・ネット生損保など、インターネット上で多様な金融関連サービスを提供しております。また総合金融情報サイトを運営するモーニングスターを通じて、投資信託レーティングや株式情報等の様々な金融情報を提供するサービスを行っております。

一方、世界有数のメディアグループであるダウ・ジョーンズは、The Wall Street Journal を 1889 年に創刊以来、世界の経済活動や金融に関するニュース記事を発行し続けておりますが、近年は WSJ 電子版の発行を行う他、2002 年に開始した中国語版サイトが既に 50 万人超の登録者数を有するなど、ウェブ上でのコンテンツ提供も積極的に展開しております。

新たに設立する合弁会社では、日本版 WSJ のウェブサイトを中心に立ち上げ、マクロ経済の分析や鋭い論説などに定評のある WSJ のニュースコンテンツのほか、ダウ・ジョーンズが発行する他の出版物についての翻訳記事を提供する予定です。また、ダウ・ジョーンズの日本法人が現在運営するコンシューマー向けオンライン日本語サービスも、新会社に移管する予定です。日本版 WSJ の開始により、アジア地域において中国に次いで 2 番目に WSJ が他言語で本格的に提供されることとなります。

これにより、これまで原文の英語でしか読むことができなかった WSJ の記事を日本語で読むことを可能とし、当社グループの顧客を始めとした、グローバルな経済動向や金融市場に関心の高い日本人々に対して、良質な記事コンテンツをインターネットを通じて幅広く提供してまいります。

2. 合併会社の概要（予定）

商号 : ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン株式会社
(英文名称 : Wall Street Journal Japan K.K.)
所在地 : 東京都 港区
設立年月 : 2009年5月中
出資金額 : 4億円 (資本金2億円 資本準備金2億円)
出資比率 : ダウ・ジョーンズ 60%、SBIホールディングス株式会社 40%
事業内容 : WSJ.comの日本語サイトを通じたWSJの翻訳記事の提供および、WSJのニュースライセンス事業や、セミナー、イベント事業の展開。

3. ダウ・ジョーンズについて

・商号 : Dow Jones & Company
・所在地 : 米国 New York 州
・会社概要 : News Corporationの子会社で、世界有数の経済ニュースと情報を提供するメディア会社。The Wall Street Journalの他に、Barron'sなど多数のメディアブランドを擁する。
・URL : <http://www.dowjones.com/>

以上

本プレスリリースに関するお問い合わせ先 :

SBIホールディングス株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 03-6229-0126

(ご参考) 以下は、ダウ・ジョーンズ社の英文リリースの原文を抄訳したものです。

(抄訳)

ダウ・ジョーンズとSBIホールディングスが日本語サイトを運営する合弁会社を設立

～ 新サイトは **The Wall Street Journal** のほか、オンラインを含めて
ダウ・ジョーンズが発行する他の発行物に関する翻訳記事も提供へ ～

東京／香港 (2009年5月7日) —Dow Jones & Company (以下「ダウ・ジョーンズ」) とインターネット金融サービス事業においてリーダー的存在である SBI ホールディングス株式会社 (以下「SBIH」) は、このたび日本語サイトを運営する合弁会社、「ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン株式会社」を設立することとなりました。なお、新サイトは年内を目処に立ち上げる予定です。

新たに設立する合弁会社では、「The Wall Street Journal」(以下「WSJ」) の日本語翻訳記事を中心に提供する予定です。さらに、オンライン版を含めて WSJ が提供する全ての映像や他のマルチメディアのコンテンツを提供するほか、ダウ・ジョーンズが発行する他の発行物についての翻訳記事を提供する予定です。また、携帯でのサービス提供についても新サイトとあわせて開発を計画しています。

なお、新サイトの編集長はダウ・ジョーンズ側で任命し、新会社の運営を行う編集チームを統括する予定です。

ダウ・ジョーンズのコンシューマー・メディア・グループのトッド・ラーセン (Todd Larsen) 最高執行責任者 (COO) は、「このたびの日本での新事業は、ダウ・ジョーンズにとっても WSJ のグローバルなフランチャイズ展開においても真に大きな一歩となるものです。ローカル言語でのウェブサイトの大きな可能性を十分に理解し、信頼性の高いサービスや金融関連ニュースに対する需要の高まりに応えることに対する我々の戦略的なコミットメントを明確に示すものです」と述べています。

SBI ホールディングスの代表取締役 CEO である北尾吉孝は、「このたびの合弁会社設立で計画している新サイトのサービスは、現在の日本の経済環境において、非常に大きな関心を集めるでしょう。SBI グループは、インターネットを最大限に活用して様々な革新的な金融サービスを幅広く提供していますが、今回の新事業は、SBI グループにとって新しい重要な一歩となるでしょう」と述べています。

日本語版の新サイトは、アジア地域において中国に次いで 2 番目に WSJ が他言語で本格的に提供するものです。2002 年に開設した中国語のウェブサイト「Chinese WSJ.com」は、すでに登録者数が 50 万人を超えており、中国におけるビジネス・金融関連のウェブサイトランキングのトップ 10 の中で唯一の海外系のサイトであり、6 位にランクインしています。(出典：iwebChoice.com/iresearch.cn)

なお、今回の SBIH との合意に先立って、本年 2 月にダウ・ジョーンズは読売新聞と WSJ のアジア版を日本で印刷・販売することで合意し、同年 3 月より開始しています。

ダウ・ジョーンズは 2007 年に News Corp. の傘下に入って以来、2008 年の 9 月に創刊されたライフスタイル雑誌「WSJ.」のアジア版を始め、2009 年 2 月にはアジア版のウェブサイト「asia.WSJ.com」とインド版のウェブサイト「india.WSJ.com」を新たに立ち上げるなど、アジア市場での展開を拡大させていると同時に、大幅な編集刷新を行っています。